

平成 2 9 年度決算 入間市財務書類 ～統一的な基準～

平成 3 1 年 3 月

入間市企画部財政課

ページ	目次
1	はじめに
2	財務書類の対象となる範囲
2	基準日
3	財務書類4表の概要
4	財務書類4表の関係
5	用語解説
	一般会計等財務書類
7	(1)貸借対照表
8	(2)行政コスト計算書
9	(3)純資産変動計算書
10	(4)資金収支計算書
12	一般会計等財務書類の分析指標
	一般会計等・全体・連結財務書類の比較
19	(1)貸借対照表
20	(2)行政コスト計算書
21	(3)純資産変動計算書
22	(4)資金収支計算書
24	一般会計等・全体・連結財務書類の分析指標
29	【資料編】統一的な基準による財務書類

※本編では一部省略した簡略版の財務書類により説明をしています。

資料編では統一的な基準の様式による財務書類及び注記を掲載しています。

《はじめに》

地方公共団体における会計制度は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、地方公共団体が作成する決算書等は、単年度会計、単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに市が整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、市が行政サービスを実施するために要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足してしまうといった弱点があります。

こういった弱点を補うため、平成 18 年 5 月に総務省から「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、地方公共団体においても民間企業の会計の考え方（発生主義）を取り入れた財務書類を作成し、公表することが要請されました。企業会計の考え方を採り入れることで、①現金主義による会計情報を補完、②特別会計・第3セクター等を含む全体的な財政状況の把握、③資産・債務改革への対応といった取組みが可能になります。

入間市では、総務省からの要請を受けて早期に取組みを開始し、平成 26 年度決算から統一的な基準による財務書類の作成・公表を始めました。今回は、統一的な基準による財務書類の作成・公表の4年目となります。今回の結果を踏まえて財務情報のさらなる精緻化、システム導入による財務書類作成の効率化及び庁内体制の見直し等について、引き続き取組みを進めてまいります。さらに、統一的な基準による地方公会計制度の行政経営での活用も検討を進めてまいります。

《財務書類の対象となる範囲》

財務書類は、一般会計等の他、全体、連結の3つの範囲で作成します。連結財務書類を作成する目的は、市とその関連団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることにあります。

一般会計等 ☐ 一般会計 ☐ 武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計 ☐ 入間市駅北口土地区画整理事業特別会計 ☐ 扇台土地区画整理事業特別会計 ☐ 狭山台土地区画整理事業特別会計	一般会計等 財務書類		
公営事業会計 ☐ 国民健康保険特別会計 ☐ 介護保険特別会計 ☐ 後期高齢者医療特別会計 【公営企業会計】 ☐ 水道事業会計 ☐ 下水道事業会計		全体財務書類	
一部事務組合・広域連合 ☐ 入間西部衛生組合 ☐ 瑞穂斎場組合 ☐ 埼玉県市町村総合事務組合 ☐ 埼玉県都市競艇組合 ☐ 埼玉西部消防組合 ☐ 彩の国さいたま人づくり広域連合 ☐ 埼玉県後期高齢者医療広域連合			
地方三公社 ☐ 土地開発公社			連結財務書類

《基準日》

作成基準は、会計年度末（3月31日）とし、当該年度の出納整理期間（4月1日～5月31日）における収支は、作成基準日までに決済したものとして整理します。

《財務書類4表の概要》

（１）貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を示したものです。

貸借対照表の借方（左側）には、市が保有する資産の状況が記載されます。「資産」は、財産価値のあるものであり、今までに形成された市民の財産を表しています。

一方で、貸方（右側）には「負債」と「純資産」が記載されます。これらは資産を保有するに当たっての財源の調達状況を表しています。「負債」は、将来市が支払いを行わなければならない義務であるため、将来世代の市民負担を意味します。「純資産」は、現世代が拠出した税収等や過去の行政活動によって得られた収益または費用が蓄積されたものであるため、過去及び現世代の市民負担を意味します。

（２）行政コスト計算書

企業でいう損益計算書にあたるもので、１年間に地方公共団体が提供した行政サービスのうち、地方公共団体の資産形成につながらない、いわばソフト面でのサービス（地方公共団体の活動は人的サービスや給付サービスなど、地方公共団体の資産形成にはつながらない行政サービスが大きな比重を占めています）にかかった費用を表しています。

（３）純資産変動計算書

純資産の１年間の増減について、その内訳を示したものです。純資産を変動させる要素としては、「国や県からの補助金」、「市税や交付金、その他収入などの一般財源等」、その他「資産の評価額が変わったことによるもの」があり、それぞれの項目毎に区分して表しています。このように、純資産の増減内訳を表すことで、どのような要因で純資産が増減したのかを把握することができます。

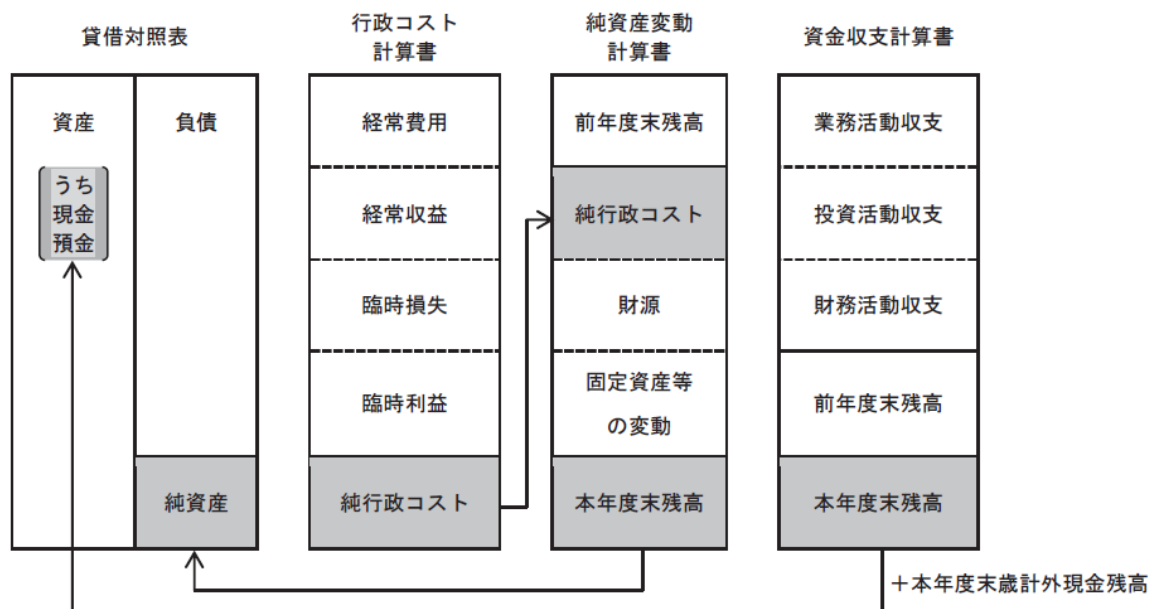
（４）資金収支計算書

資金収支計算書とは、１年間における資金の流れを表し、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を明らかにしたものです。地方公共団体の活動を３つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分類し、それぞれの区分における資金収支の状況を明らかにすることができます。

≪財務書類4表の関係≫

統一的な基準による財務書類は以上の4つの表から構成されており、それぞれが相互に連動しています。

【財務書類4表の相互関係】



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(出典)総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(平成 28 年5月改訂)

≪用語解説≫

統一的な基準による財務書類は、民間企業の会計の考え方（発生主義）に基づいて作成されています。発生主義とは、現金の収支の有無にかかわらず、経済事象の発生に着目した会計処理を行う考え方であり、現金支出の伴わないコスト（減価償却費や退職手当引当金等）を把握し、適正な期間損益計算を行うことが可能です。

ここでは、発生主義特有の用語等（勘定科目）について解説します。

○貸借対照表関係

用語	解説
減価償却累計額	建物や工作物などの償却資産は時の経過により、資産価値が減少します。過去に減少した資産価値の累積を表したものです。 例えば、5年利用可能な自動車を100万円で購入した場合 $100 \text{ 万円（取得価格）} \div 5 \text{ 年（耐用年数）} = 20 \text{ 万円（減価償却）}$ 1年経過ごとに20万円の資産価値が減少します。 ※減価償却については行政コスト計算書関係を参照。
建設仮勘定	建設中の施設等の資産に対する支出について、完成するまで仮に計上しておくための勘定科目です。完成した後に建物や工作物等の本勘定に振替えます。
引当金	将来見込まれる費用や損失のうち、当年度以前にその発生の原因があり、発生可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることが可能な場合に、あらかじめ貸借対照表に計上するものです。主に、徴収不能引当金や退職手当引当金、賞与等引当金があります。
徴収不能引当金	市が保有する債権のうち回収不能と見込まれる金額を、過去の実績等から見積った金額です。
退職手当引当金	市が職員に対して将来支払う退職手当を見積った金額です。なお、当該年度末に全ての職員が自己都合退職した場合に支払わなければならない金額により算定しています。
賞与等引当金	6月に職員に対し支給される期末・勤勉手当は、前年12月1日～5月31日の勤務を対象として支給されます。作成基準日（3月31日）時点では現金支出はありませんが、市は職員から12～3月分勤務の提供を受けています。このような勤務の提供を受けたことに起因して、将来に期末・勤勉手当を支払うことが見込まれるため、その金額を見積って貸借対照表に計上しています。
未払金 （⇔未収金）	特定の契約等により既に確定している債務のうち、その代金を支払っていないものです。 例えば、平成30年3月31日に100万円の自動車を取得し、平成30年4月1日に100万円支払ったとします。この場合、平成29年度の決算では現金の支出は記帳されませんが、100万円を支払う義務を有しています。この場合、100万円の負債を未払金として計上します。
預り金	預り金とは、職員などが負担すべきお金を市が一時的に預かった場合に使用する勘定科目です。例えば、職員の給与から源泉徴収された所得税等が該当します。

○行政コスト計算書関係

用語	解説
減価償却費	建物や工作物などの償却資産の取得に要した金額を、取得した年度に全額を費用として計上するのではなく、その資産の耐用年数にわたり分割して各年度の費用として配分する手続きです。 例えば、5年利用可能な自動車を100万円で購入した場合、100万円は1年目の購入時に全額支出されますが、自動車は5年間使用可能です。この場合、1年目に100万円を一括で費用に計上するのではなく、例えば5年に渡って毎年20万円ずつ費用を配分することにより、毎期の適正な期間損益計算を行います。

《一般会計等財務書類》

(1) 一般会計等貸借対照表

一般会計等貸借対照表(3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減	科 目	平成29年度	平成28年度	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	127,352,221	129,390,319	△ 2,038,098	固定負債	34,009,537	34,231,798	△ 222,260
有形固定資産	123,611,465	125,789,086	△ 2,177,621	地方債	29,158,645	29,447,052	△ 288,408
事業用資産	75,669,881	76,020,806	△ 350,924	長期未払金	—	—	—
インフラ資産	46,949,883	48,624,722	△ 1,674,839	退職手当引当金	4,469,502	4,224,158	245,344
物品	991,701	1,143,558	△ 151,857	その他	381,391	560,587	△ 179,197
無形固定資産	153,182	63,390	89,792	流動負債	3,902,358	3,725,079	177,278
投資その他の資産	3,587,574	3,537,843	49,731	1年内償還予定地方債	3,029,954	2,857,789	172,165
投資及び出資金	2,175,254	2,175,254	—	未払金	—	—	—
長期延滞債権	566,785	716,465	△ 149,680	賞与等引当金	498,370	480,629	17,741
長期貸付金	—	—	—	預り金	128,107	120,113	7,994
基金	881,251	692,501	188,749	その他	245,927	266,548	△ 20,621
その他	—	—	—	負債合計	37,911,895	37,956,877	△ 44,982
徴収不能引当金	△ 35,716	△ 46,378	10,661	【純資産の部】			
流動資産	4,363,161	4,520,309	△ 157,148	固定資産等形成分	129,858,840	132,425,623	△ 2,566,783
現金預金	1,692,986	1,300,977	392,009	余剰分(不足分)	△ 36,055,353	△ 36,471,872	416,520
未収金	163,558	184,031	△ 20,472				
短期貸付金	—	—	—				
基金	2,506,619	3,035,304	△ 528,685				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 2	△ 3	1	純資産合計	93,803,487	95,953,751	△ 2,150,264
資産合計	131,715,382	133,910,628	△ 2,195,246	負債及び純資産合計	131,715,382	133,910,628	△ 2,195,246

※統一的な基準の様式による貸借対照表は資料編に掲載しています。

※平成28年度まで固定負債の「長期未払金」及び流動負債の「未払金」に表示していました「リース債務」を、平成29年度より固定負債の「その他」及び流動負債の「その他」に表示しています。それに伴い、平成28年度の貸借対照表を組替えています。

※各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額等の金額が一致しない場合があります。

【資産】

○平成29年度末時点での資産合計は1,317億円であり、このうち、庁舎や小中学校などの事業用資産が756億円(資産合計の57.4%)、道路などのインフラ資産が469億円(資産合計の35.6%)を占めています。

○平成29年度は、市民体育館耐震補強工事や児童センター空調設備改修工事など、資産の取得はあったものの、主に有形固定資産の減価償却が進んだことにより、資産合計が前年度より22億円減少しました。

【負債・純資産】

○平成29年度末時点での負債合計は379億円であり、このうち、固定負債に計上される地方債が291億円(負債合計の76.9%)、流動負債に計上される1年内償還予定地方債が30億円(負債合計の8.0%)を占めています。

○発生主義に基づく引当金として、退職手当引当金が45億円、賞与等引当金が5億円計上されています。退職手当引当金は、職員が当年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額により算定されます。また、賞与等引当金は、翌年度に支給される期末・勤勉手当のうち、当年度に発生した部分により算定されます。

○平成29年度は、計画的な地方債の償還を行うとともに、償還額以上の地方債発行を行わなかったため、負債合計が前年度より0.4億円減少しました。

○純資産の部の「余剰分(不足分)」がマイナス数値、すなわち不足分となっています。これは上述の退職手当引当金や地方債といった将来の財政負担に関し、現時点でその財源となる資産(基金や積立金)が十分に確保されていないこと等を示しています。

(2) 一般会計等行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書(4月1日～3月31日)

(単位:千円)

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減
経常費用	39,767,308	46,145,144	△ 6,377,837
業務費用	22,129,084	28,521,926	△ 6,392,842
人件費	8,488,427	7,854,315	634,111
物件費等	13,222,766	20,150,281	△ 6,927,515
その他の業務費用	417,892	517,330	△ 99,438
移転費用	17,638,224	17,623,218	15,005
補助金等	8,234,314	8,398,486	△ 164,171
社会保障給付	5,989,120	5,858,588	130,532
他会計への繰出金	2,850,872	2,798,363	52,508
その他	563,917	567,781	△ 3,864
経常収益	2,488,418	1,851,316	637,102
使用料及び手数料	674,647	687,611	△ 12,965
その他	1,813,772	1,163,705	650,067
純経常行政コスト	△ 37,278,890	△ 44,293,829	7,014,939
臨時損失	32,265	12,250,519	△ 12,218,255
臨時利益	14,417	81,831	△ 67,414
純行政コスト	△ 37,296,737	△ 56,462,517	19,165,780

※統一的な基準の様式による行政コスト計算書は資料編に掲載しています。

※各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額等の金額が一致しない場合があります。

【純経常行政コスト】

○純経常行政コストは、純行政コストから臨時的な要因による臨時損失・臨時利益を除いたものであり、市の通常の行政活動で毎年度経常的に生じるコストです。平成 29 年度は△373 億円を計上しました。

○平成 29 年度の純経常行政コストは前年度から70 億円減少しました。前年度は27 年度以前に取得した固定資産を追加計上したことにより、本来、毎年度に計上すべき減価償却費を一括して計上しました。そのため、前年度は例年より多額となりましたが、当年度は過年度の減価償却費の一括計上がないためその差分が減少したものです。

【純行政コスト】

○平成 29 年度の純行政コストは△373 億円であり、税収や国・県からの補助金等により賄われます。

○平成 29 年度の純行政コストは前年度から 192 億円減少しました。前年度は固定資産台帳の精査により過年度に廃棄されていた資産を帳簿上、除却するため、臨時損失として一括計上しましたが、当年度はそのような損失がなかったためです。

(3) 一般会計等純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書（４月１日～３月３１日）

（単位：千円）

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減
前年度末純資産残高	95,953,751	100,975,654	△ 5,021,903
純行政コスト(△)	△ 37,296,737	△ 56,462,517	19,165,780
財源	34,787,161	34,456,163	330,997
税収等	26,347,535	26,324,852	22,683
国県等補助金	8,439,626	8,131,312	308,314
本年度差額	△ 2,509,577	△ 22,006,354	19,496,777
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	△ 502,218	16,984,451	△ 17,486,669
その他	861,531	—	861,531
本年度純資産変動額	△ 2,150,264	△ 5,021,903	2,871,639
本年度末純資産残高	93,803,487	95,953,751	△ 2,150,264

※統一的な基準の様式による純資産変動計算書は資料編に掲載しています。

※各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額等の金額が一致しない場合があります。

○純行政コスト△373 億円に対し、財源である税収等と国県等補助金の合計は約 348 億円となっています。これは、発生したコストを、税を主とする一般財源等で賄いきれず、これまでの蓄積を取り崩したか、将来へ負担を先送りした状況になっていることを示しています。

○平成 29 年度は前年度と比較して、無償所管換等の額が 175 億円減少しています。前年度については 27 年度以前に取得した固定資産を追加計上したことにより、無償所管換等の額が多額となりましたが、当年度はそのような資産がなかったため減少したものです。

(4) 一般会計等資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書(4月1日～3月31日)

(単位:千円)

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減
【業務活動収支】			
業務支出	34,772,550	34,402,971	369,578
業務費用支出	17,134,326	16,779,753	354,573
人件費支出	7,536,379	7,528,553	7,825
物件費等支出	9,256,761	8,835,105	421,656
支払利息支出	234,256	275,416	△ 41,160
その他の支出	106,930	140,678	△ 33,748
移転費用支出	17,638,224	17,623,218	15,005
補助金等支出	8,234,314	8,398,486	△ 164,171
社会保障給付支出	5,989,120	5,858,588	130,532
他会計への繰出支出	2,850,872	2,798,363	52,508
その他の支出	563,917	567,781	△ 3,864
業務収入	36,435,306	35,856,949	578,357
税金等収入	26,458,789	26,156,609	302,180
国県等補助金収入	8,189,944	7,915,898	274,047
使用料及び手数料収入	676,139	684,877	△ 8,738
その他の収入	1,110,434	1,099,566	10,868
臨時支出	—	51,006	△ 51,006
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	1,662,757	1,402,972	259,785
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,843,733	1,949,082	△ 105,349
公共施設等整備費支出	1,524,803	1,727,415	△ 202,612
基金積立金支出	295,430	197,107	98,323
投資及び出資金支出	—	—	—
貸付金支出	23,500	24,560	△ 1,060
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	948,545	722,018	226,526
国県等補助金収入	249,682	215,414	34,268
基金取崩収入	635,366	400,213	235,153
貸付金元金回収収入	23,500	24,560	△ 1,060
資産売却収入	39,997	81,831	△ 41,834
その他の収入	—	—	—
投資活動収支	△ 895,189	△ 1,227,064	331,875
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,136,399	2,888,639	247,760
地方債償還支出	2,869,089	2,667,879	201,211
その他の支出	267,309	220,760	46,549
財務活動収入	2,752,846	2,353,569	399,277
地方債発行収入	2,752,846	2,353,569	399,277
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	△ 383,553	△ 535,070	151,517
本年度資金収支額	384,015	△ 359,162	743,177
前年度末資金残高	1,180,864	1,540,026	△ 359,162
本年度末資金残高	1,564,879	1,180,864	384,015
前年度末歳計外現金残高	120,113	121,709	△ 1,596
本年度歳計外現金増減額	7,994	△ 1,596	9,589
本年度末歳計外現金残高	128,107	120,113	7,994
本年度末現金預金残高	1,692,986	1,300,977	392,009

※統一的な基準の様式による資金収支計算書は資料編に掲載しています。

※各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額等の金額が一致しない場合があります。

- 平成 29 年度の業務活動収支は＋17 億円であり、前年度から 3 億円増加しました。これは主に、市営住宅管理代行事業、住民記録システム整備事業などの物件費や生活保護扶助などの社会保障給付支出が増加し、業務支出が増加したものの、それ以上に株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金などの税収等の収入や社会保障給支出に対する国・県からの補助金収入が増加したことによるものです。
- 平成 29 年度の投資活動収支は△9 億円であり、前年度から 3 億円増加しました。これは主に、財源不足により財政調整基金を取り崩したことによる収入が増加したことによるものです。また、平成 29 年度は市民体育館耐震補強工事や児童センター空調設備改修工事などの大規模な工事を行いました。前年度に比べ公共施設等整備費支出が減少したことによるものです。
- 平成 29 年度の財務活動収支は△4 億円であり、前年度から 2 億円増加しました。収支がマイナスであるのは、主に地方債発行収入よりも地方債償還支出が上回っており、地方債の償還が進んでいることを表します。また、収支が増加したのは、主に地方債償還支出の増加額よりも、地方債発行収入の増加額が上回ったためです。
- 業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に、歳計外現金増減等を加味した現金預金残高は 17 億円であり、貸借対照表に計上される現金預金と一致します。

《一般会計等財務書類の分析指標》

分類	連番	指標名	平成29年度	平成28年度
資産形成度	①	住民一人当たり資産額(円)※	885,642	897,982
	②	有形固定資産の行政目的別割合(%) (上位3項目)	生活インフラ: 46.6%	生活インフラ: 47.1%
			教育: 40.0%	教育: 39.6%
			総務: 6.0%	総務: 6.1%
	③	歳入額対資産比率(年)	3.2	3.3
	④	有形固定資産減価償却率(%)	62.9%	61.0%
世代間公平性	⑤	純資産比率(%)	71.2%	71.7%
	⑥	将来世代負担比率(%)	9.4%	9.4%
持続可能性	⑦	住民一人当たり負債額(円)※	254,916	254,532
	⑧	債務償還可能年数(年)	10.9	12.6
効率性	⑨	住民一人当たり行政コスト(円)※	250,780	378,628
弾力性	⑩	行政コスト対税収等比率(%)	107.2%	163.9%
自律性	⑪	受益者負担の割合(%)	6.3%	4.0%

※平成29年度については平成30年1月1日の住民基本台帳人口(148,723人)、平成28年度については平成29年1月1日の住民基本台帳人口(149,124人)を用いて算定しています。

（１）資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」という市民等の関心に基づくものです。貸借対照表は、資産の部において市の保有する資産情報を一覧表示しているため、これを元に指標を算定してさらに分析することにより、新たな情報を提供することができます。

① 住民一人当たり資産額

【指標の説明】

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、市民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

【入間市の状況】

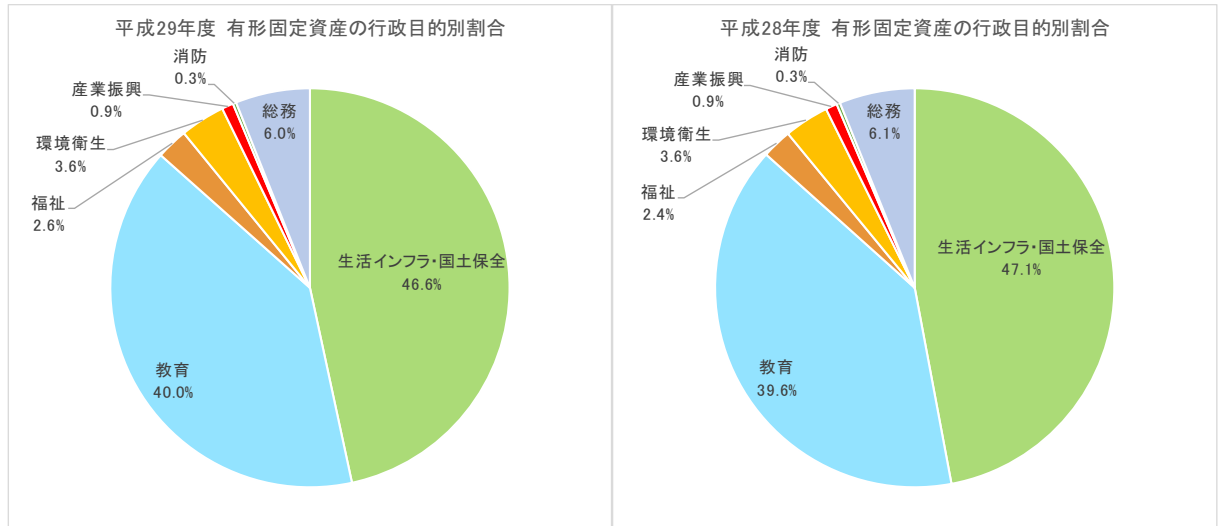
入間市の市民一人当たり資産額は 886 千円であり、前年度と比較して約 12 千円減少しました。これは主に、固定資産の使用による減価償却を通じて、資産額が減少したことによるものです。

② 有形固定資産の行政目的別割合

【指標の説明】

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、福祉、教育等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となります。経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。

【入間市の状況】



平成 29 年度では、生活インフラ・国土保全が全体の 46.6%を占めています。これは主に、道路等のインフラ資産が計上されているためです。次に教育が 40.0%を占めていますが、これは主に小中学校等の教育施設が計上されているためです。

なお、平成 28 年度と比較して行政目的別割合に大きな変動はありません。

③ 歳入額対資産比率

【指標の説明】

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを測ることができます。

【入間市の状況】

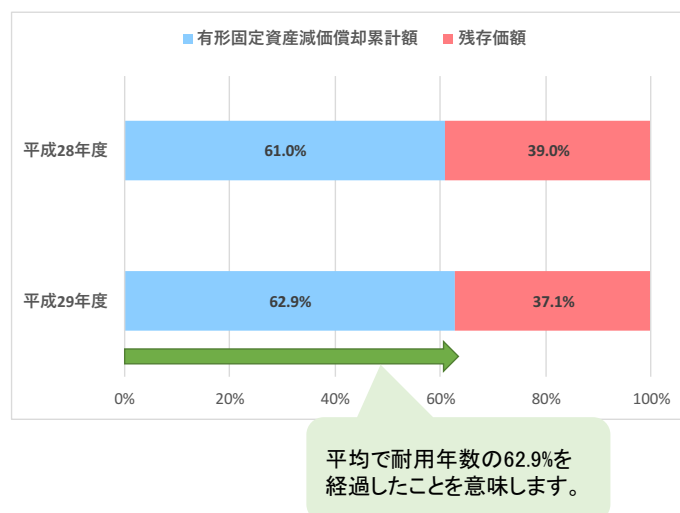
入間市ではこれまで形成されてきた資産は歳入の 3.2 年分に相当することを表しています。

④ 有形固定資産減価償却率

【指標の説明】

有形固定資産（物品除く）のうち、土地等の非償却資産（使用しても価値が減少しない資産や建設途中の資産）を除いた資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【入間市の状況】



入間市の有形固定資産減価償却率は、62.9%となっています。これは、現在市が保有する資産が、平均で耐用年数の 62.9%を経過しており、帳簿上の価値を失っていることを表しています。

(2) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」という市民等の関心に基づくものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされます。

⑤ 純資産比率

【指標の説明】

純資産を資産合計で除して計算します。市は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資産を使って便益を得る一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

ただし、純資産は固定資産等形成分及び余剰分（不足分）に分類されるため、その内訳にも留意する必要があります。

【入間市の状況】

入間市の純資産比率は 71.2%であるため、入間市の資産のうち 71.2%を過去及び現世代が負担してきたことが分かります。

⑥ 将来世代負担比率

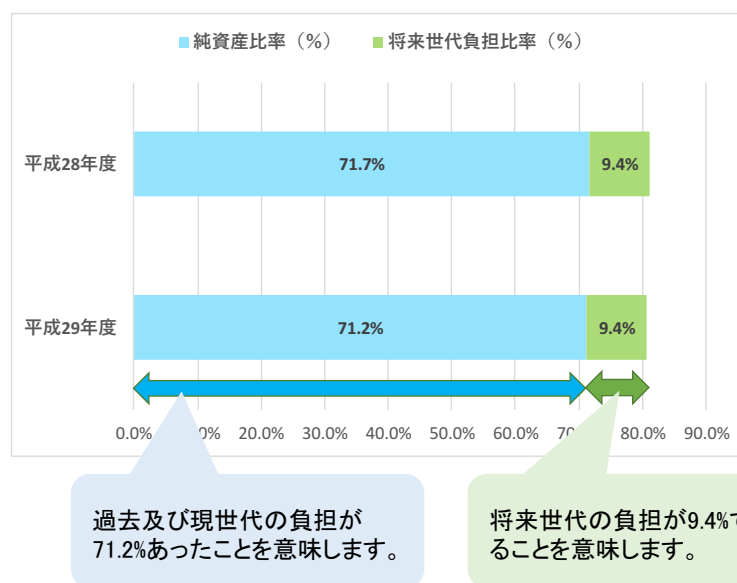
【指標の説明】

地方債（※特例債除く）を市の有形・無形固定資産の合計で除して計算します。市の固定資産が将来返済しなければならない地方債によりどれだけ形成されてきたか示すことにより、将来世代の負担の比重を把握することができます。

※特例債（減税補填債 758,555 千円、臨時財政対策債 19,719,840 千円、減収補填債特例分 88,020 千円）

【入間市の状況】

入間市の資産のうち 9.4%を将来世代が負担することが分かります。



(3) 持続可能性

持続可能性は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という市民等の関心に基づくものです。貸借対照表においては、地方債残高等の他に、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債をとらえることになります。

⑦ 住民一人当たり負債額

【指標の説明】

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、市民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

【入間市の状況】

入間市の市民一人当たり負債額は 255 千円であり、前年度とほぼ同額となっています。地方債については償還が進んでいますが、人口が微減したことによるものです。

⑧ 債務償還可能年数

【指標の説明】

実質債務（将来負担額から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分）の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

債務償還可能年数は、償還財源上限額を全て債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値ですが、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。

【算定式】

$$\text{債務償還年数} = \frac{\text{将来負担額 } 40,365,477 \text{ 千円 (※1)} - \text{充当可能基金残高 } 4,569,498 \text{ 千円}}{\text{業務収入等 } 38,051,852 \text{ 千円 (※2)} - \text{業務支出 } 34,772,550 \text{ 千円}}$$

※1 将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※2 業務収入 36,435,306 千円＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額 1,616,546 千円

【入間市の状況】

入間市の債務償還可能年数は 10.9 年であり、前年度と比較して 1.7 年短期化しました。これは主に、税金・補助金等による収入の増加及び実質債務の減少によるものです。

（４）効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった市民等の関心に基づくものです。行政コスト計算書は市の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、これを元に指標を算定してさらに分析することにより、新たな情報を提供することができます。

⑨ 住民一人当たり行政コスト

【指標の説明】

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。

【入間市の状況】

入間市の市民一人当たり行政コストは 251 千円であり、前年度と比較して 128 千円減少しました。これは前年度で計上した固定資産精査に伴う臨時損失を、当年度は計上しなかったためです。

（５）弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」といった市民等の関心に基づくものです。これは、市がインフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示します。

⑩ 行政コスト対税収等比率

【指標の説明】

財源（税収等・国県等補助金）の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が 100% に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100% を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

【入間市の状況】

入間市の行政コスト対税収等比率は 107.2% で、100% を上回っています。これは、当年度の行政コストを税収等で賄うことができず、過去から蓄積した資産が取崩されたことを表しています。

(6) 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうか）」といった市民等の関心に基づくものです。

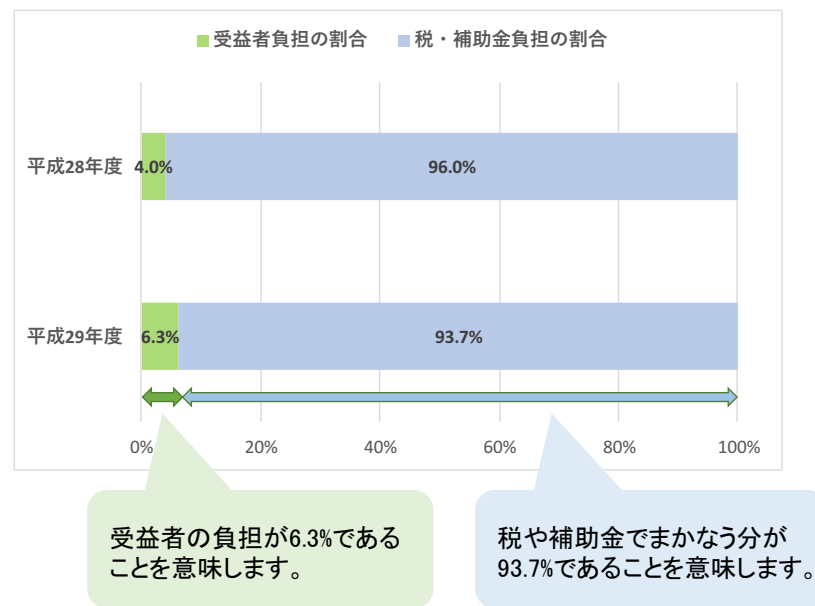
⑪ 受益者負担の割合

【指標の説明】

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額が主ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

【入間市の状況】

入間市の受益者負担割合は 6.3%です。つまり、行政サービスを提供する際のコストのうち、受益者が 6.3%を負担したことを示します。受益者の負担でまかなえなかった費用は、税や補助金でまかなわれることになります。



《一般会計等・全体・連結財務書類の比較》

(1) 貸借対照表

貸借対照表(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	一般会計等	全体	連結	科 目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	127,352,221	183,034,758	190,143,123	固定負債	34,009,537	62,967,628	68,042,290
有形固定資産	123,611,465	176,654,872	179,995,316	地方債	29,158,645	37,903,037	38,540,990
事業用資産	75,669,881	75,669,881	78,673,400	長期未払金	—	—	—
インフラ資産	46,949,883	97,609,387	97,604,174	退職手当引当金	4,469,502	4,673,365	9,104,970
物品	991,701	3,375,604	3,717,742	その他	381,391	20,391,226	20,396,330
無形固定資産	153,182	2,255,845	2,259,534	流動負債	3,902,358	6,423,039	6,748,821
投資その他の資産	3,587,574	4,124,040	7,888,272	1年内償還予定地方債	3,029,954	3,993,537	4,152,347
投資及び出資金	2,175,254	611,485	606,485	未払金	—	1,469,693	1,515,639
長期延滞債権	566,785	1,181,647	1,181,647	未払費用	—	30,493	30,571
長期貸付金	—	—	—	賞与等引当金	498,370	526,072	632,664
基金	881,251	2,437,543	6,206,774	預り金	128,107	137,022	147,962
その他	—	—	—	その他	245,927	266,222	269,638
徴収不能引当金	△ 35,716	△ 106,635	△ 106,635	負債合計	37,911,895	69,390,667	74,791,111
流動資産	4,363,161	10,814,342	12,071,778	【純資産の部】			
現金預金	1,692,986	7,752,471	8,771,741	固定資産等形成分	129,858,840	185,541,377	192,655,370
未収金	163,558	478,501	482,067	余剰分(不足分)	△ 36,055,353	△ 61,082,943	△ 65,231,580
短期貸付金	—	—	—				
基金	2,506,619	2,506,619	2,512,247				
棚卸資産	—	29,054	257,325				
その他	—	47,700	48,401				
徴収不能引当金	△ 2	△ 3	△ 3	純資産合計	93,803,487	124,458,433	127,423,790
資産合計	131,715,382	193,849,100	202,214,900	負債及び純資産合計	131,715,382	193,849,100	202,214,900

※統一的な基準の様式による貸借対照表は資料編に掲載しています。

※各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額等の金額が一致しない場合があります。

【全体財務書類】

○資産合計は 1,938 億円であり、一般会計等の場合と比較して、621 億円多くなっています。これは主に、水道事業会計や下水道事業会計が有する上下水道等に係るインフラ資産が加算されたことによるものです。

○負債合計は 694 億円であり、一般会計等の場合と比較して、315 億円多くなっています。これも資産と同様に、主に水道事業会計や下水道事業会計が有する負債が加算されたことによるものです。

【連結財務書類】

○資産合計は 2,022 億円であり、全体的場合と比較して、84 億円多くなっています。これは主に、連結対象団体が保有する事業用資産、現金、基金等の資産が加算されたことによるものです。

○負債合計は 748 億円であり、全体的場合と比較して、54 億円多くなっています。これは主に、連結対象団体職員に係る退職手当引当金が加算されたことによるものです。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

科 目	一般会計等	全体	連結
経常費用	39,767,308	69,366,663	82,606,216
業務費用	22,129,084	26,936,402	30,650,926
人件費	8,488,427	8,759,387	10,125,700
物件費等	13,222,766	17,214,874	19,439,364
その他の業務費用	417,892	962,142	1,085,861
移転費用	17,638,224	42,430,260	51,955,290
補助金等	8,234,314	35,874,005	31,305,787
社会保障給付	5,989,120	5,992,240	20,084,550
他会計への繰出金	2,850,872	—	—
その他	563,917	564,016	564,953
経常収益	2,488,418	6,585,092	8,385,277
使用料及び手数料	674,647	4,536,182	4,571,467
その他	1,813,772	2,048,910	3,813,810
純経常行政コスト	△ 37,278,890	△ 62,781,571	△ 74,220,938
臨時損失	32,265	54,750	88,100
臨時利益	14,417	14,463	14,483
純行政コスト	△ 37,296,737	△ 62,821,858	△ 74,294,555

※統一的な基準の様式による行政コスト計算書は資料編に掲載しています。

※各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額等の金額が一致しない場合があります。

【全体財務書類】

○経常費用は 694 億円であり、一般会計等の場合と比較して 296 億円多くなっています。これは主に、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の特別会計における負担金が補助金等に加算されたことによるものです。

○経常収益は 66 億円であり、一般会計等の場合と比較して 41 億円多くなっています。これは主に、水道事業会計及び下水道事業会計における上下水道の使用料や、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の特別会計における保険料等の返還金、還付金、延滞金に加算されたことによるものです。

【連結財務書類】

○経常費用は 826 億円であり、全体の場合と比較して 132 億円多くなっています。これは主に、埼玉県後期高齢者医療広域連合における社会保障給付が加算されたことによるものです。

○経常収益は 84 億円であり、全体の場合と比較して 18 億円多くなっています。これは主に、土地開発公社における土地売却収入等が加算されたことによるものです。

(3) 純資産等変動計算書

純資産等変動計算書(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

科 目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	95,953,751	125,365,775	128,032,969
純行政コスト(△)	△ 37,296,737	△ 62,821,858	△ 74,294,555
財源	34,787,161	61,260,348	72,710,821
税収等	26,347,535	44,987,963	51,809,240
国県等補助金	8,439,626	16,272,385	20,901,582
本年度差額	△ 2,509,577	△ 1,561,509	△ 1,583,733
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	△ 502,218	△ 1,590,366	△ 1,115,308
他団体出資等分の増加	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
その他	861,531	2,244,534	2,089,883
本年度純資産変動額	△ 2,150,264	△ 907,342	△ 609,159
本年度末純資産残高	93,803,487	124,458,433	127,423,790

※統一的な基準の様式による純資産等変動計算書は資料編に掲載しています。

※各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額等の金額が一致しない場合があります。

【全体財務書類】

○純資産合計は 1,245 億円であり、一般会計等の場合と比較して、307 億円多くなっています。これは主に資産及び負債を多額に有する水道事業会計や下水道事業会計を連結したことによるものです。

また、純資産残高は前年度から 9 億円減少しています。これは、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の特別会計における保険税や保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が 265 億円多くなっている一方、純行政コストが 255 億円多くなったことによるものです。

【連結財務書類】

○純資産合計は 1,274 億円であり、全体の場合と比較して、30 億円多くなっています。

これは主に、瑞穂斎場組合、埼玉県都市競艇組合、埼玉県後期高齢者医療広域連合、土地開発公社を連結したことによるものです。

また、純資産残高は前年度から 6 億円減少しています。これは、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが財源に含まれることから、全体と比べて財源が 115 億円多くなっている一方、純行政コストが 115 億円多くなったことや埼玉県都市競艇組合や埼玉西部消防組合における無償所管換等の増加によるものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

科 目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	34,772,550	62,159,001	75,203,713
業務費用支出	17,134,326	19,728,740	23,247,538
人件費支出	7,536,379	7,815,665	9,233,147
物件費等支出	9,256,761	11,109,367	13,087,506
支払利息支出	234,256	495,600	500,303
その他の支出	106,930	308,108	426,582
移転費用支出	17,638,224	42,430,260	51,956,175
補助金等支出	8,234,314	35,874,005	31,305,787
社会保障給付支出	5,989,120	5,992,240	20,084,550
他会計への繰出支出	2,850,872	—	—
その他の支出	563,917	564,016	565,838
業務収入	36,435,306	66,502,394	79,686,931
税収等収入	26,458,789	44,835,882	51,706,681
国県等補助金収入	8,189,944	15,861,606	20,487,618
使用料及び手数料収入	676,139	4,491,798	4,527,082
その他の収入	1,110,434	1,313,108	2,965,550
臨時支出	—	389	389
臨時収入	—	379	379
業務活動収支	1,662,757	4,343,383	4,483,208
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,843,733	2,994,969	3,093,384
公共施設等整備費支出	1,524,803	2,333,428	2,310,261
基金積立金支出	295,430	636,997	758,572
投資及び出資金支出	—	—	—
貸付金支出	23,500	23,500	23,500
その他の支出	—	1,045	1,051
投資活動収入	948,545	1,078,003	1,206,383
国県等補助金収入	249,682	369,752	372,937
基金取崩収入	635,366	635,366	760,519
貸付金元金回収収入	23,500	23,500	23,500
資産売却収入	39,997	39,997	40,018
その他の収入	—	9,389	9,410
投資活動収支	△ 895,189	△ 1,916,966	△ 1,887,000
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,136,399	4,083,665	4,240,984
地方債償還支出	2,869,089	3,800,829	3,954,731
その他の支出	267,309	282,836	286,253
財務活動収入	2,752,846	2,876,346	2,917,608
地方債発行収入	2,752,846	2,876,346	2,917,608
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	△ 383,553	△ 1,207,319	△ 1,323,377
本年度資金収支額	384,015	1,219,098	1,272,831
前年度末資金残高	1,180,864	6,405,266	7,371,097
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 936
本年度末資金残高	1,564,879	7,624,364	8,642,992
前年度末歳計外現金残高	120,113	120,113	120,120
本年度歳計外現金増減額	7,994	7,994	8,629
本年度末歳計外現金残高	128,107	128,107	128,749
本年度末現金預金残高	1,692,986	7,752,471	8,771,741

※統一的な基準の様式による資金収支計算書は資料編に掲載しています。

※各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額等の金額が一致しない場合があります。

【全体財務書類】

○業務活動収支は＋43 億円であり、一般会計等の場合と比較して、27 億円多くなっています。これは主に、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の特別会計における各種負担金が補助金等支出に加算された一方で、それ以上に国民健康保険税や介護保険料などが税込等収入に加算され、水道事業会計や下水道事業会計における上下水道の使用料などが使用料及び手数料収入に加算されたことによるものです。

○投資活動収支は△19 億円であり、一般会計等の場合と比較して、△10 億円多くなっています。これは主に、水道事業会計での送水管・配水管布設工事や下水道事業会計での汚水管布設工事などのインフラ資産への公共施設等整備費支出が加算されたことによるものです。

○財務活動収支は△12 億円であり、一般会計等の場合と比較して、△8 億円多くなっています。これは主に、水道事業会計や下水道事業会計が有する地方債の償還に係る支出が加算されたことによるものです。

【連結財務書類】

○業務活動収支は＋45 億円であり、全体の場合と比較して、1 億円多くなっています。これは主に、連結対象団体の人件費支出や物件費等支出などの業務支出が加算された一方で、それ以上に埼玉県都市競艇組合の事業収益や埼玉西部消防組合、埼玉県後期高齢者医療広域連合の税込等収入などの業務収入が加算されたことによるものです。

○投資活動収支は△19 億円であり、全体の場合と比較して著増減はありません。これは主に、埼玉西部消防組合で公共施設等整備費支出があるものの、国県等補助金収入で概ね賄えていることや、埼玉県後期高齢者医療広域連合で基金の取り崩しがあるものの、当団体を含めた連結対象団体で基金への積立てがあったことによるものです。

○財務活動収支は△13 億円であり、全体の場合と比較して△1 億円多くなっています。これは主に、瑞穂斎場組合や埼玉西部消防組合が有する地方債の償還に係る支出が加算されたことによるものです。

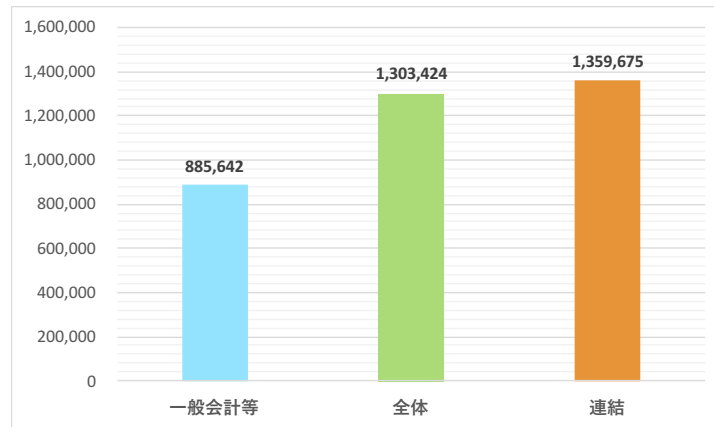
《一般会計等・全体・連結財務書類の分析指標》

分類	連番	指標名	一般会計等	全体	連結
資産形成度	①	住民一人当たり資産額(円)※	885,642	1,303,424	1,359,675
	②	有形固定資産の行政目的別割合(%) (上位3項目)	生活インフラ:46.6%	生活インフラ:50.4%	生活インフラ:49.4%
			教育:40.0%	教育:27.9%	教育:27.4%
			総務:6.0%	環境衛生:14.8%	環境衛生:15.4%
	③	有形固定資産減価償却率(%)	62.9%	52.0%	52.7%
世代間公平性	④	純資産比率(%)	71.2%	64.2%	63.0%
	⑤	将来世代負担比率(%)	9.4%	11.9%	12.1%
持続可能性	⑥	住民一人当たり負債額(円)※	254,916	466,577	502,889
効率性	⑦	住民一人当たり行政コスト(円)※	250,780	422,408	499,550
弾力性	⑧	行政コスト対税収等比率(%)	107.2%	102.5%	102.2%
自律性	⑨	受益者負担の割合(%)	6.3%	9.5%	10.2%

※平成30年1月1日の住民基本台帳人口(148,723人)を用いて算定しています。

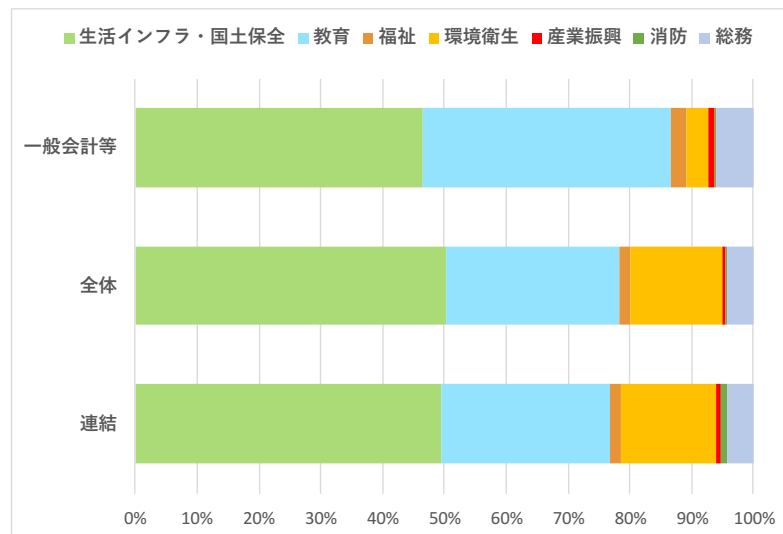
(1) 資産形成度

① 住民一人当たり資産額



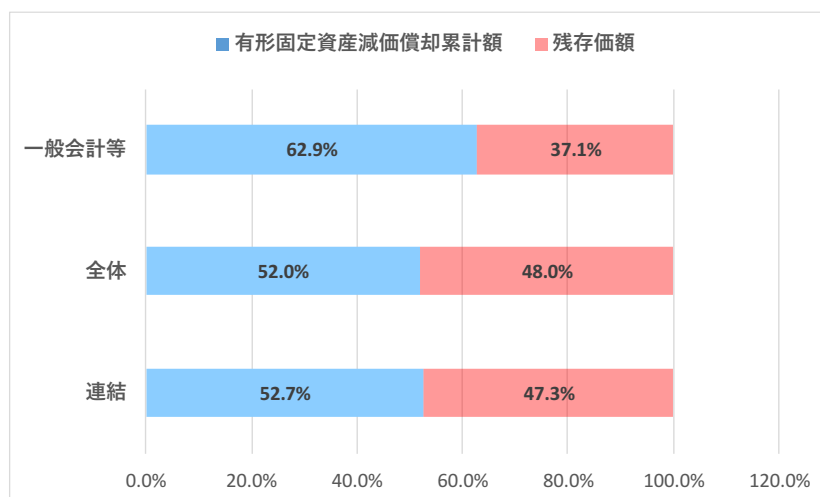
一般会計等では 886 千円である一方で、全体では 1,303 千円、連結では 1,360 千円となっています。全体では主に、水道事業会計や下水道事業会計における上下水道等に係るインフラ資産や各特別会計の長期延滞債権、現金預金などが計上されているためです。また、全体では主に、連結対象団体の事業用資産や基金が計上されているためです。

② 有形固定資産の行政目的別割合



一般会計等と全体・連結を比較すると、生活インフラ・国土保全と環境衛生の割合が増加しています。これは、生活インフラ・国土保全には、主に水道事業会計や下水道事業会計における上下水道等に係るインフラ資産が含まれており、環境衛生には西部消防組合や瑞穂斎場組合が有する建物等の事業用資産が含まれるためです。

③ 有形固定資産減価償却率



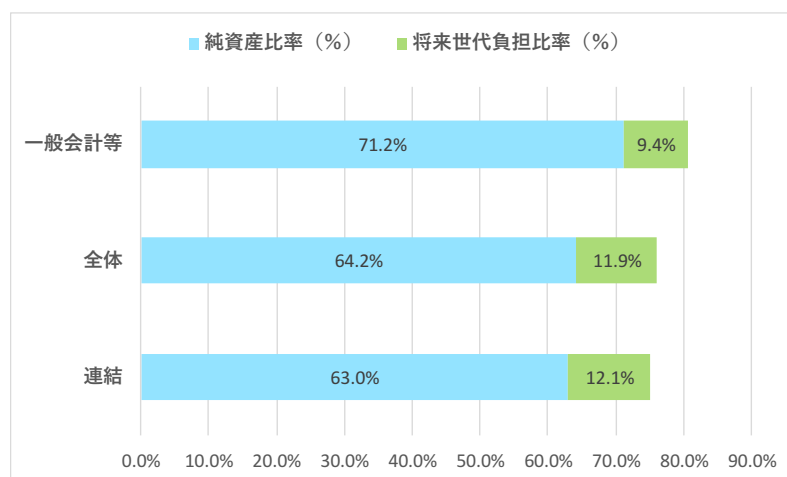
一般会計等と全体・連結を比較すると、一般会計等が 62.9%に対し、全体では 52.0%、連結が 52.7%であり、減価償却率が低くなっています。これは主に水道事業会計や下水道事業会計のインフラ資産や連結対象団体の事業用資産の減価償却率が、一般会計等で計上されている資産の減価償却率よりも低いことによるものです。

ただし、いずれにおいても現在保有する資産について 50%以上が帳簿上の価値を失っているため、資産の更新時期等について留意する必要があります。

(2) 資産形成度

④ 純資産比率

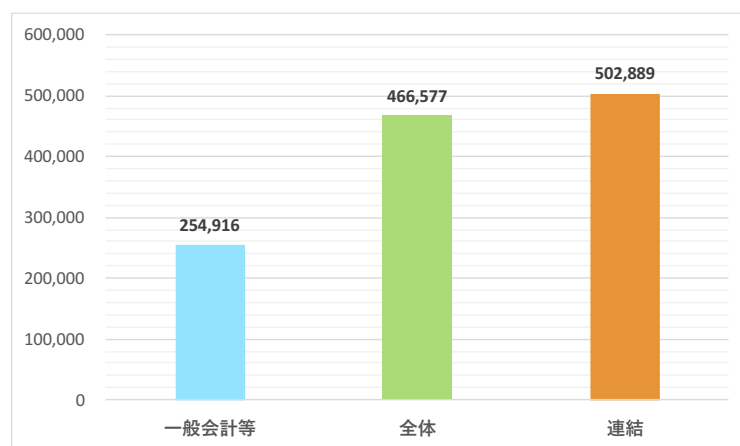
⑤ 将来世代負担比率



一般会計等と全体・連結を比較すると、全体・連結では純資産比率（現世代及び過去世代の負担比率）が一般会計等に比べて減少し、将来世代負担比率が一般会計等に比べて増加しています。これは主に水道事業会計、下水道事業会計、埼玉西部消防組合においては、一般会計等と比較して資産に対しての負債の割合（※主に地方債の依存度）が高いため、純資産比率（現世代及び過去世代の負担比率）が低く、将来世代負担比率が高いことによるものです。

(3) 資産形成度

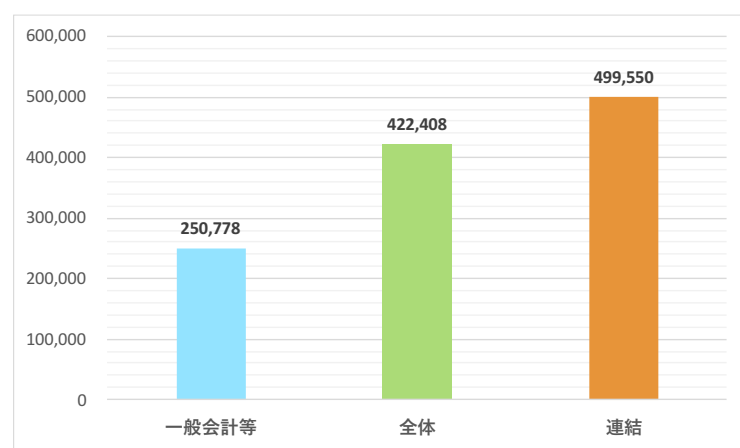
⑥ 住民一人当たり負債額



一般会計等では 255 千円である一方で、全体では 467 千円、連結では 503 千円となっています。これは主に水道事業会計、下水道事業会計、埼玉西部消防組合が有する負債が加算されたことによるものです。

(4) 効率性

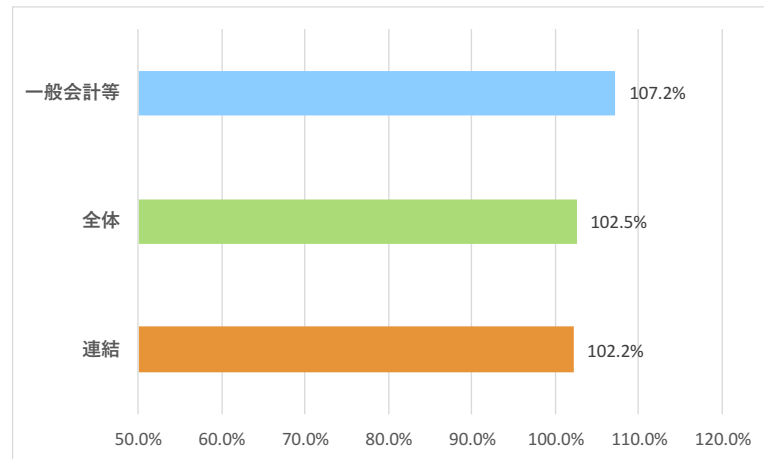
⑦ 住民一人当たり行政コスト



一般会計等では 251 千円である一方で、全体では 422 千円、連結では 500 千円となっています。これは主に、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、埼玉県後期高齢者医療広域連合における移転費用が加算されたことによるものです。

(5) 弾力性

⑧ 行政コスト対税収等比率

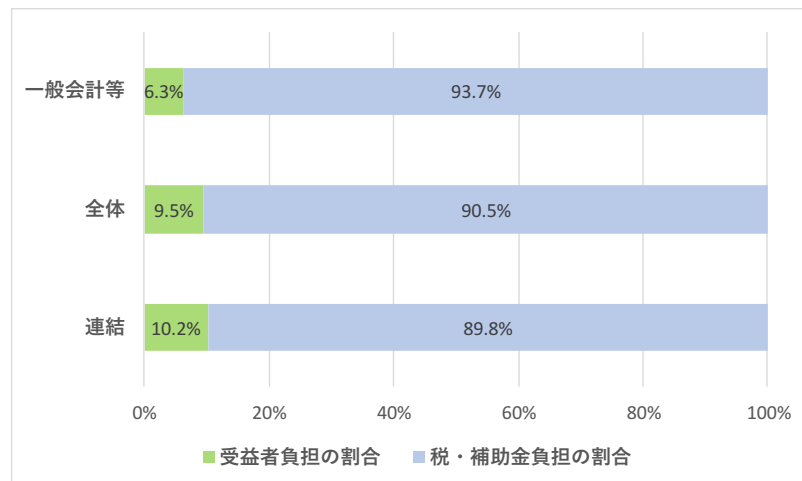


一般会計等、全体、連結のいずれも 100%を上回っています。これは、当年度の行政コストを税収等の財源で賄うことができず、過去から蓄積した資産が取崩されたことを表しています。

また、一般会計等では 107.2%である一方で、全体では 102.5%、連結では 102.2%となっています。これは主に水道事業の水道料金や瑞穂斎場組合の斎場使用料が加算されたことで行政コストが減ったことによるものです。

(6) 自律性

⑨ 受益者負担の割合



一般会計等では 6.3%である一方で、全体会計では 9.5%、連結では 10.2%となっています。これは主に、水道事業会計及び下水道事業会計における上下水道の使用料や瑞穂斎場組合の斎場使用料などの、受益者負担により賄われる収益が計上されたためです。

なお、埼玉県都市競艇組合の事業収益についても経常収益（その他）に含まれます。

(参考文献)

総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成 28 年 5 月改訂）

【資料編】

統一的な基準による財務書類

～貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書・注記～

一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	127,352,221	固定負債	34,009,537
有形固定資産	123,611,465	地方債	29,158,645
事業用資産	75,669,881	長期未払金	-
土地	54,263,894	退職手当引当金	4,469,502
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	63,990,528	その他	381,391
建物減価償却累計額	△ 43,065,902	流動負債	3,902,358
工作物	445,675	1年内償還予定地方債	3,029,954
工作物減価償却累計額	△ 433,530	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	498,370
航空機	-	預り金	128,107
航空機減価償却累計額	-	その他	245,927
その他	-	負債合計	37,911,895
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	469,217	【純資産の部】	
インフラ資産	46,949,883	固定資産等形成分	129,858,840
土地	7,927,402	余剰分（不足分）	△ 36,055,353
建物	1,361,353		
建物減価償却累計額	△ 1,123,312		
工作物	95,033,867		
工作物減価償却累計額	△ 56,514,546		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	265,120		
物品	2,816,939		
物品減価償却累計額	△ 1,825,238		
無形固定資産	153,182		
ソフトウェア	153,182		
その他	-		
投資その他の資産	3,587,574		
投資及び出資金	2,175,254		
有価証券	-		
出資金	2,175,254		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	566,785		
長期貸付金	-		
基金	881,251		
減債基金	-		
その他	881,251		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 35,716		
流動資産	4,363,161		
現金預金	1,692,986		
未収金	163,558		
短期貸付金	-		
基金	2,506,619		
財政調整基金	2,506,619		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	131,715,382	純資産合計	93,803,487
		負債及び純資産合計	131,715,382

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	39,767,308
業務費用	22,129,084
人件費	8,488,427
職員給与費	6,718,807
賞与等引当金繰入額	498,370
退職手当引当金繰入額	922,339
その他	348,911
物件費等	13,222,766
物件費	8,406,646
維持補修費	802,148
減価償却費	4,012,543
その他	1,429
その他の業務費用	417,892
支払利息	234,256
徴収不能引当金繰入額	33,588
その他	150,048
移転費用	17,638,224
補助金等	8,234,314
社会保障給付	5,989,120
他会計への繰出金	2,850,872
その他	563,917
経常収益	2,488,418
使用料及び手数料	674,647
その他	1,813,772
純経常行政コスト	△ 37,278,890
臨時損失	32,265
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,348
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	30,917
臨時利益	14,417
資産売却益	14,417
その他	-
純行政コスト	△ 37,296,737

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	95,953,751	132,425,623	△ 36,471,872
純行政コスト(△)	△ 37,296,737		△ 37,296,737
財源	34,787,161		34,787,161
税収等	26,347,535		26,347,535
国県等補助金	8,439,626		8,439,626
本年度差額	△ 2,509,577		△ 2,509,577
固定資産の変動(内部変動)		△ 2,064,566	2,064,566
有形固定資産等の増加		1,725,835	△ 1,725,835
有形固定資産等の減少		△ 4,027,912	4,027,912
貸付金・基金等の増加		929,963	△ 929,963
貸付金・基金等の減少		△ 692,452	692,452
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 502,218	△ 502,218	-
内部取引	-	-	-
その他	861,531		861,531
本年度純資産変動額	△ 2,150,264	△ 2,566,783	416,520
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	93,803,487	129,858,840	△ 36,055,353

一般会計等資金収支計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	34,772,550
業務費用支出	17,134,326
人件費支出	7,536,379
物件費等支出	9,256,761
支払利息支出	234,256
その他の支出	106,930
移転費用支出	17,638,224
補助金等支出	8,234,314
社会保障給付支出	5,989,120
他会計への繰出支出	2,850,872
その他の支出	563,917
業務収入	36,435,306
税収等収入	26,458,789
国県等補助金収入	8,189,944
使用料及び手数料収入	676,139
その他の収入	1,110,434
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,662,757
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,843,733
公共施設等整備費支出	1,524,803
基金積立金支出	295,430
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	23,500
その他の支出	-
投資活動収入	948,545
国県等補助金収入	249,682
基金取崩収入	635,366
貸付金元金回収収入	23,500
資産売却収入	39,997
その他の収入	-
投資活動収支	△ 895,189
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,136,399
地方債償還支出	2,869,089
その他の支出	267,309
財務活動収入	2,752,846
地方債発行収入	2,752,846
その他の収入	-
財務活動収支	△ 383,553
本年度資金収支額	384,015
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	1,180,864
本年度末資金残高	1,564,879
前年度末歳計外現金残高	120,113
本年度歳計外現金増減額	7,994
本年度末歳計外現金残高	128,107
本年度末現金預金残高	1,692,986

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得価額が判明しているものについては取得価額、取得価額が不明なものは再調達価額を基礎とした価額で評価しております。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは取得価額不明なものとして取扱い、再調達価額を基礎として評価しております。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額 1 円と評価しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

保有していないため記載を省略します。

② 市場価格がない有価証券等

出資金については、出資金額により評価しています。ただし、実質価額が著しく低下したもののについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

なお、株式、債券は保有しておりません。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く。）

定額法を採用しています。

なお、償却資産の主な耐用年数は下記のとおりです。

建	物	15～50年	
工	作	物	3～60年
物	品	2～18年	

② 無形固定資産（リース資産除く。）

定額法を採用しています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去 5 年間の平均不納欠損率等により回収不能と見込まれる額を計上しています。

② 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、当年度負担相当額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース料総額が 300 万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

② 資本的支出と修繕費の区分

区分が不明な場合は、100 万円未満を修繕費として計上しています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品等（図書を除く）及びソフトウェアは取得価格が 100 万円以上の場合に計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

前会計年度まで固定負債の「長期未払金」及び流動負債の「未払金」に表示していました「リース債務」は、当会計年度より、固定負債の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

事 項	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等	
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく補償（特別小口無担保無保証人・小口特別）	-	-	県信用保証協会が行う保証債務額から保険金を控除した額の2分の1の額及び利子
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく補償（創業支援資金）	-	-	県信用保証協会が行う保証債務額から保険金を控除した額の5分の1の額及び利子

5 追加情報

（1）対象範囲（対象とする会計名）

- ①一般会計
- ②武蔵藤沢駅土地区画整理事業特別会計
- ③入間市駅北口土地区画整理事業特別会計
- ④扇台土地区画整理事業特別会計
- ⑤狭山台土地区画整理事業特別会計

（2）一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等に含まれる上記（1）②から⑤の特別会計の一部は、普通会計の範囲には含まれません。

（3）出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（4）各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

（5）地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	0.7%	4.5%

（6）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降支出予定額

該当ありません。

(7) 繰越事業に係る支出予定額

継続費通次繰越	70,499 千円
繰越明許費	859,186 千円
事故繰越し	74,363 千円
合計	1,004,048 千円

(8) 売却可能資産

該当ありません。

(9) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金は設置しておりません。

(10) 基金借入金（繰替運用）の内容

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

(11) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

35,459 千円

(12) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額	40,365,477 千円
充当可能財源等	39,331,063 千円
標準財政規模	25,508,205 千円
算入公債費等の額	2,624,861 千円

(13) 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

627,318 千円

(14) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報

該当事項はありません。

(15) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分には、本市が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しており、残高が正数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味します。本市の場合、残高が負数となっていることから、余剰ではなく不足していることを意味します。

(16) 基礎的財政収支

業務活動収支	1,662,757 千円
支払利息支出	234,256 千円
投資活動収支	△895,189 千円
基金積立金支出	295,430 千円
基金取崩収入	△635,366 千円
基礎的財政収支	661,888 千円

(17) 既存の決算書情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	40,838,853 千円	39,673,599 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	478,708 千円	79,083 千円
資金収支計算書	41,317,561 千円	39,752,682 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（武蔵藤沢駅土地地区画整理事業特別会計、入間市駅北口土地地区画整理事業特別会計、扇台土地地区画整理事業特別会計、狭山台土地地区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

(18) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,662,757 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	249,682 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△170,430 千円
減価償却費	△4,012,543 千円
賞与等引当金の増加	△17,741 千円
退職手当引当金の増加	△245,344 千円
徴収不能引当金の減少	10,662 千円
資産除売却損	△1,036 千円
資産売却益	14,417 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△2,509,577 千円</u>

(19) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は3,000,000千円です。

(20) 重要な非資金取引

固定資産の調査判明による新規計上分

	事業用資産	インフラ資産	合 計
土 地	394 千円	6,558 千円	6,952 千円
建 物	4,940 千円	1,400 千円	6,340 千円
工 作 物	－	－	－
建 設 仮 勘 定	－	－	－
物 品	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－

(21) 臨時財政対策債の状況

臨時財政対策債は、地方財政の財源不足を補てんするため、従来、地方交付税により交付されていた額の一部が、地方債に振り替えられたもので、平成13年度から発行が認められた地方債です。臨時財政対策債の状況は下記のとおりです。

平成29年度発行額 1,616,546 千円

平成29年度償還額 1,269,704 千円

平成29年度末残高 19,719,840 千円

全体貸借対照表
(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	183,034,758	固定負債	62,967,628
有形固定資産	176,654,872	地方債等	37,903,037
事業用資産	75,669,881	長期未払金	-
土地	54,263,894	退職手当引当金	4,673,365
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	63,990,528	その他	20,391,226
建物減価償却累計額	△ 43,065,902	流動負債	6,423,039
工作物	445,675	1年内償還予定地方債等	3,993,537
工作物減価償却累計額	△ 433,530	未払金	1,469,693
船舶	-	未払費用	30,493
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	526,072
航空機	-	預り金	137,022
航空機減価償却累計額	-	その他	266,222
その他	-	負債合計	69,390,667
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	469,217	固定資産等形成分	185,541,377
インフラ資産	97,609,387	余剰分（不足分）	△ 61,082,943
土地	9,446,407	他団体出資等分	-
建物	3,347,423		
建物減価償却累計額	△ 2,040,509		
工作物	158,862,104		
工作物減価償却累計額	△ 72,388,439		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	382,402		
物品	8,364,821		
物品減価償却累計額	△ 4,989,217		
無形固定資産	2,255,845		
ソフトウェア	191,628		
その他	2,064,217		
投資その他の資産	4,124,040		
投資及び出資金	611,485		
有価証券	-		
出資金	611,485		
その他	-		
長期延滞債権	1,181,647		
長期貸付金	-		
基金	2,437,543		
減債基金	-		
その他	2,437,543		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 106,635		
流動資産	10,814,342		
現金預金	7,752,471		
未収金	478,501		
短期貸付金	-		
基金	2,506,619		
財政調整基金	2,506,619		
減債基金	-		
棚卸資産	29,054		
その他	47,700		
徴収不能引当金	△ 3		
繰延資産	-	純資産合計	124,458,433
資産合計	193,849,100	負債及び純資産合計	193,849,100

全体行政コスト計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	69,366,663
業務費用	26,936,402
人件費	8,759,387
職員給与費	6,955,680
賞与等引当金繰入額	518,732
退職手当引当金繰入額	922,339
その他	362,636
物件費等	17,214,874
物件費	10,281,824
維持補修費	819,332
減価償却費	6,112,289
その他	1,429
その他の業務費用	962,142
支払利息	495,600
徴収不能引当金繰入額	90,346
その他	376,196
移転費用	42,430,260
補助金等	35,874,005
社会保障給付	5,992,240
その他	564,016
経常収益	6,585,092
使用料及び手数料	4,536,182
その他	2,048,910
純経常行政コスト	△ 62,781,571
臨時損失	54,750
災害復旧事業費	-
資産除売却損	23,444
損失補償等引当金繰入額	-
その他	31,306
臨時利益	14,463
資産売却益	14,417
その他	46
純行政コスト	△ 62,821,858

全体純資産変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	125,365,775	188,216,480	△ 62,850,705	-
純行政コスト (△)	△ 62,821,858		△ 62,821,858	-
財源	61,260,348		61,260,348	-
税収等	44,987,963		44,987,963	-
国県等補助金	16,272,385		16,272,385	-
本年度差額	△ 1,561,509		△ 1,561,509	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 1,084,737	1,084,737	-
有形固定資産等の増加		1,764,281	△ 1,764,281	-
有形固定資産等の減少		△ 4,036,611	4,036,611	-
貸付金・基金等の増加		1,934,690	△ 1,934,690	-
貸付金・基金等の減少		△ 747,098	747,098	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	△ 1,590,366	△ 1,590,366		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	2,244,534		2,244,534	-
本年度純資産変動額	△ 907,342	△ 2,675,104	1,767,762	-
本年度末純資産残高	124,458,433	185,541,377	△ 61,082,943	-

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	62,159,001
業務費用支出	19,728,740
人件費支出	7,815,665
物件費等支出	11,109,367
支払利息支出	495,600
その他の支出	308,108
移転費用支出	42,430,260
補助金等支出	35,874,005
社会保障給付支出	5,992,240
その他の支出	564,016
業務収入	66,502,394
税収等収入	44,835,882
国県等補助金収入	15,861,606
使用料及び手数料収入	4,491,798
その他の収入	1,313,108
臨時支出	389
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	389
臨時収入	379
業務活動収支	4,343,383
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,994,969
公共施設等整備費支出	2,333,428
基金積立金支出	636,997
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	23,500
その他の支出	1,045
投資活動収入	1,078,003
国県等補助金収入	369,752
基金取崩収入	635,366
貸付金元金回収収入	23,500
資産売却収入	39,997
その他の収入	9,389
投資活動収支	△ 1,916,966
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,083,665
地方債等償還支出	3,800,829
その他の支出	282,836
財務活動収入	2,876,346
地方債等発行収入	2,876,346
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,207,319
本年度資金収支額	1,219,098
前年度末資金残高	6,405,266
本年度末資金残高	7,624,364

前年度末歳計外現金残高	120,113
本年度歳計外現金増減額	7,994
本年度末歳計外現金残高	128,107
本年度末現金預金残高	7,752,471

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得価額が判明しているものについては取得価額、取得価額が不明なものは再調達価額を基礎とした価額で評価しております。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは取得価額不明なものとして取扱い、再調達価額を基礎として評価しております。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額 1 円と評価しています。

また、一部の連結対象団体（水道事業、下水道事業）においては、原則、取得価格としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

保有していないため記載を省略します。

② 市場価格がない有価証券等

出資金については、出資金額により評価しています。ただし、実質価額が著しく低下したもののについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

なお、株式、債券は保有しておりません。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び量水器・・・先入先出法による原価法

なお、一般会計等の会計範囲では棚卸資産は保有していません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く。）

定額法を採用しています。

ただし、一部の連結対象団体（水道事業）における量水器については取替法によっています。

なお、償却資産の主な耐用年数は下記のとおりです。

建	物	10～60年	
工	作	物	3～60年
物	品	2～20年	

② 無形固定資産（リース資産除く。）

定額法を採用しています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、定額法を採用しています。

ただし、一部の連結対象団体（水道事業）においては、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去 5 年間の平均不納欠損率等により回収不能と見込まれる額を計上しています。

② 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、当年度負担相当額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース料総額が 300 万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体（水道事業）においては、リース料総額にかかわらず通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

ただし、一部の連結対象団体（水道事業、下水道事業）においては、税抜方式により処理しています。

② 資本的支出と修繕費の区分

区分が不明な場合は、100 万円未満を修繕費として計上しています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品等（図書を除く）及びソフトウェアは取得価格が 100 万円以上の場合に計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（水道事業、下水道事業）においては、取得価格が 10 万円以上の場合に計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

前会計年度まで固定負債の「長期未払金」及び流動負債の「未払金」に表示していました「リース債務」は、当会計年度より、固定負債の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

事 項	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等	
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく補償（特別小口無担保無保証人・小口特別）	-	-	県信用保証協会が行う保証債務額から保険金を控除した額の2分の1の額及び利子
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく補償（創業支援資金）	-	-	県信用保証協会が行う保証債務額から保険金を控除した額の5分の1の額及び利子

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

【一般会計等】

- ①一般会計
- ②武蔵藤沢駅土地区画整理事業特別会計
- ③入間市駅北口土地区画整理事業特別会計
- ④扇台土地区画整理事業特別会計
- ⑤狭山台土地区画整理事業特別会計

【全体】

- ⑥国民健康保険特別会計
- ⑦後期高齢者医療特別会計
- ⑧介護保険特別会計
- ⑨水道事業会計
- ⑩下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 繰越事業に係る支出予定額

継続費通次繰越	189,343 千円
繰越明許費	1,005,686 千円
事故繰越し	74,363 千円
合計	1,269,392 千円

(5) 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
681,580 千円

(6) 基礎的財政収支

業務活動収支	4,343,383 千円
支払利息支出	495,600 千円
投資活動収支	△1,916,966 千円
基金積立金支出	636,997 千円
基金取崩収入	△635,366 千円
基礎的財政収支	4,194,379 千円

(7) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>4,343,383 千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	369,752 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	54,367 千円
減価償却費	△6,112,289 千円
賞与等引当金の減少	17,933 千円
退職手当引当金の増加	△213,373 千円
徴収不能引当金の減少	23,298 千円
資産除売却損	△23,132 千円
資産売却益	14,417 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△1,561,509 千円</u>

(8) 売却可能資産

該当ありません。

連結貸借対照表
(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	190,143,123	固定負債	68,042,290
有形固定資産	179,995,316	地方債等	38,540,990
事業用資産	78,673,400	長期未払金	-
土地	55,442,698	退職手当引当金	9,104,970
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	67,045,713	その他	20,396,330
建物減価償却累計額	△ 44,545,648	流動負債	6,748,821
工作物	3,286,006	1年内償還予定地方債等	4,152,347
工作物減価償却累計額	△ 3,036,812	未払金	1,515,639
船舶	-	未払費用	30,571
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	632,664
航空機	-	預り金	147,962
航空機減価償却累計額	-	その他	269,638
その他	1,317,697	負債合計	74,791,111
その他減価償却累計額	△ 1,305,596	【純資産の部】	
建設仮勘定	469,344	固定資産等形成分	192,655,370
インフラ資産	97,604,174	余剰分(不足分)	△ 65,231,580
土地	9,441,194	他団体出資等分	-
建物	3,347,423		
建物減価償却累計額	△ 2,040,509		
工作物	158,862,104		
工作物減価償却累計額	△ 72,388,439		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	382,402		
物品	9,319,891		
物品減価償却累計額	△ 5,602,148		
無形固定資産	2,259,534		
ソフトウェア	195,317		
その他	2,064,217		
投資その他の資産	7,888,272		
投資及び出資金	606,485		
有価証券	-		
出資金	606,485		
その他	-		
長期延滞債権	1,181,647		
長期貸付金	-		
基金	6,206,774		
減債基金	-		
その他	6,206,774		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 106,635		
流動資産	12,071,778		
現金預金	8,771,741		
未収金	482,067		
短期貸付金	-		
基金	2,512,247		
財政調整基金	2,512,247		
減債基金	-		
棚卸資産	257,325		
その他	48,401		
徴収不能引当金	△ 3		
繰延資産	-	純資産合計	127,423,790
資産合計	202,214,900	負債及び純資産合計	202,214,900

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	82,606,216
業務費用	30,650,926
人件費	10,125,700
職員給与費	8,160,026
賞与等引当金繰入額	625,325
退職手当引当金繰入額	970,099
その他	370,251
物件費等	19,439,364
物件費	12,167,290
維持補修費	887,635
減価償却費	6,377,180
その他	7,260
その他の業務費用	1,085,861
支払利息	500,303
徴収不能引当金繰入額	90,346
その他	495,213
移転費用	51,955,290
補助金等	31,305,787
社会保障給付	20,084,550
その他	564,953
経常収益	8,385,277
使用料及び手数料	4,571,467
その他	3,813,810
純経常行政コスト	△ 74,220,938
臨時損失	88,100
災害復旧事業費	-
資産除売却損	23,590
損失補償等引当金繰入額	-
その他	64,510
臨時利益	14,483
資産売却益	14,438
その他	46
純行政コスト	△ 74,294,555

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	128,032,969	194,855,416	△ 66,822,467	-
純行政コスト(△)	△ 74,294,555		△ 74,294,555	-
財源	72,710,821		72,710,821	-
税金等	51,809,240		51,809,240	-
国県等補助金	20,901,582		20,901,582	-
本年度差額	△ 1,583,733		△ 1,583,733	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 1,084,737	1,084,737	
有形固定資産等の増加		1,764,281	△ 1,764,281	
有形固定資産等の減少		△ 4,036,611	4,036,611	
貸付金・基金等の増加		1,934,690	△ 1,934,690	
貸付金・基金等の減少		△ 747,098	747,098	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 1,115,308	△ 1,115,308		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	2,089,883		2,089,883	
本年度純資産変動額	△ 609,159	△ 2,200,046	1,590,887	-
本年度末純資産残高	127,423,790	192,655,370	△ 65,231,580	-

連結資金収支計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	75,203,713
業務費用支出	23,247,538
人件費支出	9,233,147
物件費等支出	13,087,506
支払利息支出	500,303
その他の支出	426,582
移転費用支出	51,956,175
補助金等支出	31,305,787
社会保障給付支出	20,084,550
その他の支出	565,838
業務収入	79,686,931
税収等収入	51,706,681
国県等補助金収入	20,487,618
使用料及び手数料収入	4,527,082
その他の収入	2,965,550
臨時支出	389
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	389
臨時収入	379
業務活動収支	4,483,208
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,093,384
公共施設等整備費支出	2,310,261
基金積立金支出	758,572
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	23,500
その他の支出	1,051
投資活動収入	1,206,383
国県等補助金収入	372,937
基金取崩収入	760,519
貸付金元金回収収入	23,500
資産売却収入	40,018
その他の収入	9,410
投資活動収支	△ 1,887,000
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,240,984
地方債等償還支出	3,954,731
その他の支出	286,253
財務活動収入	2,917,608
地方債等発行収入	2,917,608
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,323,377
本年度資金収支額	1,272,831
前年度末資金残高	7,371,097
比例連結割合変更に伴う差額	△ 936
本年度末資金残高	8,642,992
前年度末歳計外現金残高	120,120
本年度歳計外現金増減額	8,629
本年度末歳計外現金残高	128,749
本年度末現金預金残高	8,771,741

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得価額が判明しているものについては取得価額、取得価額が不明なものは再調達価額を基礎とした価額で評価しております。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは取得価額不明なものとして取扱い、再調達価額を基礎として評価しております。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額 1 円と評価しています。

また、一部の連結対象団体（水道事業、下水道事業）においては、原則、取得価格としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

保有していないため記載を省略します。

② 市場価格がない有価証券等

出資金については、出資金額により評価しています。ただし、実質価額が著しく低下したもののについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

なお、株式、債券は保有しておりません。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び量水器・・・先入先出法による原価法

なお、一般会計等の会計範囲では棚卸資産は保有していません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く。）

定額法を採用しています。

ただし、一部の連結対象団体（水道事業）における量水器については取替法によっています。

なお、償却資産の主な耐用年数は下記のとおりです。

建	物	10～60年	
工	作	物	3～60年
物	品	2～20年	

② 無形固定資産（リース資産除く。）

定額法を採用しています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、定額法を採用しています。

ただし、一部の連結対象団体（水道事業）においては、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去 5 年間の平均不納欠損率等により回収不能と見込まれる額を計上しています。

② 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、当年度負担相当額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース料総額が 300 万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体（水道事業）においては、リース料総額にかかわらず通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

ただし、一部の連結対象団体（水道事業、下水道事業）においては、税抜方式により処理しています。

② 資本的支出と修繕費の区分

区分が不明な場合は、100 万円未満を修繕費として計上しています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品等（図書を除く。）及びソフトウェアは取得価格が 100 万円以上の場合に計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（水道事業、下水道事業）においては、取得価格が 10 万円以上の場合に計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

前会計年度まで固定負債の「長期未払金」及び流動負債の「未払金」に表示していました「リース債務」は、当会計年度より、固定負債の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

事 項	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等	
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく補償（特別小口無担保無保証人・小口特別）	-	-	県信用保証協会が行う保証債務額から保険金を控除した額の2分の1の額及び利子
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく補償（創業支援資金）	-	-	県信用保証協会が行う保証債務額から保険金を控除した額の5分の1の額及び利子

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

【一般会計等】

- ①一般会計
- ②武蔵藤沢駅土地区画整理事業特別会計
- ③入間市駅北口土地区画整理事業特別会計
- ④扇台土地区画整理事業特別会計
- ⑤狭山台土地区画整理事業特別会計

【全体】

- ⑥国民健康保険特別会計
- ⑦後期高齢者医療特別会計
- ⑧介護保険特別会計
- ⑨水道事業会計
- ⑩下水道事業会計

【連結】

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
入間西部衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	74.000%
瑞穂斎場組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	38.18%
埼玉県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.715%
埼玉県都市競艇組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.667%
埼玉西部消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.076%
彩の国さいたま人づくり広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.794%
埼玉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.146%
入間市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 基礎的財政収支

業務活動収支	4, 483, 208 千円
支払利息支出	500, 303 千円
投資活動収支	△1, 887, 000 千円
基金積立金支出	758, 572 千円
基金取崩収入	△760, 519 千円
基礎的財政収支	4, 615, 602 千円

(5) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>4, 483, 208 千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	372, 937 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	275, 992 千円
減価償却費	△6, 377, 180 千円
賞与等引当金の増加	△32, 216 千円
退職手当引当金の増加	△388, 326 千円
徴収不能引当金の減少	23, 298 千円
資産除売却損	△23, 277 千円
資産売却益	81, 831 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△1, 583, 733 千円</u>

(6) 売却可能資産

該当ありません。